佐賀銀行DX戦略

令和4年9月 株式会社佐賀銀行

1. 中期経営計画に込めた想い

佐賀銀行グループの "このまちで、あなたと・・・" の想いは不変です。 これからもサステナブルな地域社会・経済の実現に貢献してまいります。

経営理念

「地域密着と健全経営」に徹し、地元金融機関として良質な金融サービスを提供し、業務を通じて地域社会の発展に奉仕します。

SDGs宣言

佐賀銀行グループは、地域の社会、経済が持続的に成長・発展することに貢献するため、国連が定めたSDGsの趣旨に賛同し、全役職員が高い責任感を持って取組むことを宣言します。

このまちで、あなたと・・・

基本方針

- 一. 地域社会の発展に奉仕する
- 一. 顧客および株主の信頼に応える
- -. 従業員の福祉を向上させる

第17次中期経営計画

【目指す姿】

このまちで、あなたと・・・

~金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ~

2. 10年後の "ありたい姿"

▶ 10年後のありたい姿 "総合サービス企業グループ"を目指して、これまで以上に当行グループのシナジーを発揮し、 地域やお客さまの課題解決のため、「既存事業の変革」と「新しい事業領域への挑戦」により事業領域を拡大 することで、金融の枠を超えたサービスを提供していきます。



3. サステナブル経営へ

持続可能な地域社会実現のための具体的な取組み

(アウトサイド・イン・アプローチ)

地域支援戦略











- ・地域企業の持続的発展のための事業支援・再生支援
- ・地場産業の育成のための創業支援コンサルティング
- ・若者の地域定着・還流のための雇用創出、人材紹介
- ・産・官・学・金の連携強化による地域の脱炭素化推進













- ・多様な働き方ができる環境の構築
- ・中途採用、リファラル採用の強化(UIターンの促進)
- ・透明性のある組織運営のためのガバナンス態勢構築
- ・女性や若手社員の能力発揮を促進する仕組みづくり











- ・オンラインサービスの拡大による利便性向上
- ・お客さまへのITツール導入、業務のDX支援
- ・オンライン商談会によるお客さまの新規ビジネス機会創出
- ・行内外のITリテラシー向上により技術革新を促進











- グリーンボンドへの投資
- ・ESG関連ETF、ファンド、株式への投資
- ・ESG関連私募債を通じたお客様の資金調達

佐賀銀行グループ内の具体的取組み(インサイド・アウト・アプローチ)

- ・当行グループが排出する温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減する
- ・行内のペーパーレス推進のための仕組みづくり及び廃棄用紙を行内で再生・循環する仕組みづくり
- ・行内のSDGsに対する理解度を100%にする ※理解度は行内アンケートにて計測
- ・省エネ促進のため行内のLED化100%達成(法定部分除く)
- ・当行グループが排出する温室効果ガスの可視化及び地域への横展開により地域脱炭素化を牽引









略

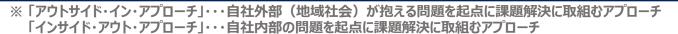
市場運用戦略











4. 全体戦略イメージ

佐賀銀行グループ全体をコンサルファームへ

事業者さま、個人のお客さま、地域にとって

何でも"役に立つ"

何でも"相談できる"

何でも"話せる"

サステナブルなビジネスモデルの確立

- ①将来のための情報ストックに注力し、"狩猟型"から"農耕型"の営業スタイルへ
 - ・将来のための情報=ビジネスの種をお客さまとともに育て伸ばしていく"農耕型"の営業スタイルへ転換します。
- ②個店→ブロック→ブロック連携→佐賀銀行グループー体となった営業態勢へ
 - ・お客さまの課題解決のご支援を、個店単位・ブロック単位から佐賀銀行グループ一体となった取組みに向上させます。

"顧客起点(より近く)""コンサル強化(より深く)""サステナブル(より永く)"

5. 主要戦略

"地域の発展なくして当行グループの発展なし"

▶ 当行グループ一体となってステークホルダーの期待に応え、地域の将来に亘る発展・成長を支え続けていくため、
マーケットインの発想でお客さま起点の戦略に取り組み、サステナブルなビジネスモデルを確立します。

地域の課題・ニーズ

人口減少(流出)

事業承継·M&A

DX化・キャッシュレス化

人生100年時代·資産形成

ウィズコロナ対策・BCP対策

当行グループへの期待

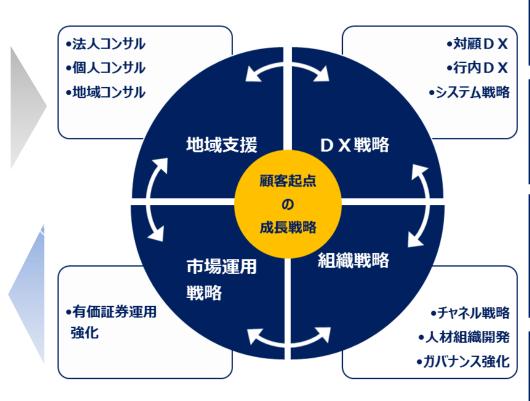
地方創生への貢献

安定した地域金融インフラ

SDGs/ESG/TCFD

付加価値の高いサービス

強固なガバナンス



1. 地域支援戦略

営業基盤である各々の地域・個々の企業・一人ひとりのお客さまの課題解決の支援に積極的に取り組みます。

2. DX戦略

キャッシュレスの進展等によるお客さまの ニーズの変化に対応するため、リアルとデ ジタルを融合し、地域・お客さまの利便性 と付加価値を向上させます。

3. 組織戦略

多様化するお客さまの課題解決のご支援ができる柔軟な組織・人財づくりを行います。また、コンプライアンスを礎に、安定的な収益確保とリスクコントロールのバランスを重視した経営を実践します。

4. 市場運用戦略

運用・リスク管理能力を高め、有価証券 運用益の効率的かつ安定的な獲得を行 うことで、経営基盤の強化を実現します。

6. 目標とする経営指標

第17次中期経営計画の経営目標			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減
項目			予想 ①	計画	計画	計画②	2-1
収益性	単体	対顧客利益	22億円	28億円	30億円	39億円	+17億円
	連結	当期純利益	33億円	43億円	52億円	68億円	+35億円
	単体	役務収益比率	28.5%	29.1%	30.2%	31.3%	+2.80pt
効率性	単体	OHR	71.98%	69.83%	67.86%	63.43%	△8.55pt
資本効率性	連結	ROE	2.65%	3.39%	3.94%	4.98%	+2.33pt
健全性	連結	自己資本比率	7.92%	7.76%	7.61%	7.60%	△ 0.32pt

> 第17次中期経営計画では、従来の経営目標に加え、『役務収益比率』『OHR』の数値目標を追加。

【目的】: コンサルティング強化やグループシナジー効果による役務収益の増加を図る。

: トップライン向上と経費削減の両面を意識し、地銀平均OHR(68.5%)をクリアする。

7. 収益計画

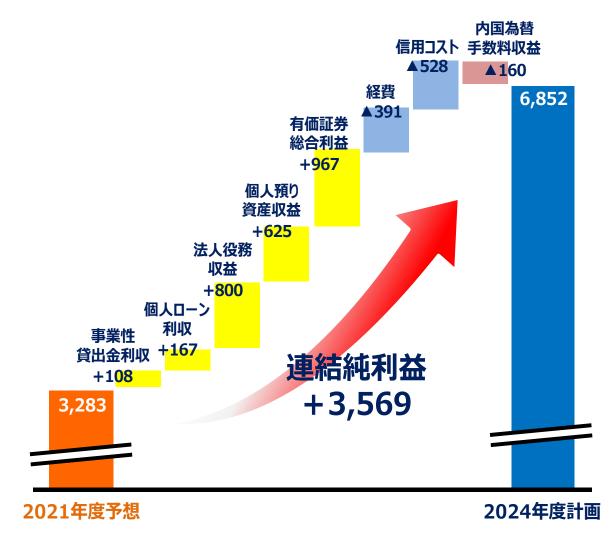
主要計数

単位:百万円

当期純利益(連結)の増減要因

単位:百万円





DX戦略について

DX戦略

キャッシュレスの進展等によるお客さまのニーズの変化に対応するため、人(リアル)とデジ タルを融合したサービスを提供し、地域・お客さまの利便性と付加価値を向上させます。



対顧DX

・・・統合データベースをフル活用し、人+デジタル=ハイブリッド型ビジネスを確立します



行内DX

・・・抜本的な業務効率化、事務削減を実現し、営業活動に注力できる態勢を整えます



命

システム戦略 ・・・当行グループ内のシステム高度化に取組みます











地域、企業、個人のお客さまの利便性向上

サステナブルな地域社会の実現

対顧DX

行内DX·生産性向上

システム戦略



- WEB完結の商品拡大
- 法人・個人IBの機能強化
- 消費者ローン推進の構造改革



- 融資・預金後方の事務レス化
- 統合DB(新営業支援システム)
- グループウェア導入





- サイバーセキュリティ強化
- IT人財の確保・育成強化
- クラウド化の検討

1. 対顧DX

人とデジタルが融合したハイブリッド型ビジネスの確立

- 1 「若い世代に選ばれる」「シニア層に優しい」「地元を離れても使いやすい」商品・サービス
- 2 「必要なサービス」を「必要なタイミング」で「リアルタイム」に提供
- 3 **営業店(リアル)はコンサルティング(相談)中心**の営業へ
- 4. 「佐賀銀行グループの利用」⇔「地域発展・活性化」となる双方向の関係構築

- ☑ 銀行内外の様々な情報を統合データベースに集約し、高精度情報を一元管理
- **☑** 統合データを活用し、お客さまの多様なニーズにあう商品サービスを幅広いチャネルで提供
- ☑ 基本的な銀行取引はWebで完結
- ☑ 行内DXや生産性向上の取組みにより創出する人的資源をコンサルティング営業に配置

1. 対顧DX

ライフ

サイクル

データ活用でニーズ発掘



営業店



チャネル

コールセンター **ATM**

"つなぐ"チャネル拡大



チャネル 3



オンライン商品・サービス拡充





貯める

SAVINGS

運用する・のこす FUND MANAGEMENT

- ・住宅ローン ***** ・無担保ローン
- 投資信託 **(3)** •個人年金、保険



·山座開設 ·Web口座 ・口座開設

¥

お客さまへの支援

- ·法人·個人IB
- •諸届•相続

AI活用しお客さまニーズ発掘・提案







事業性 評価



資産運用





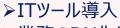


お客さまとの接点拡大



SNS等





IT化サポート DXコンサルティング

▶業務のDX化サポート



- ●ビジネス機会創出
 - ▶オンライン商談会

▶異業種交流会

etc

etc

グループ会社の

サービスも活用

***** コンサルティング

ビジネスマッチング 相続・事業承継

etc

法人サービスを集約した ポータルサイト

蓄積

新佐賀銀行アプリ Wallet+

P

etc

活用

蓄積

活用

蓄積

活用

統



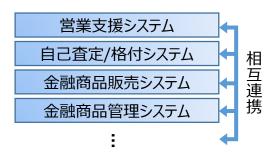
2. 行内DX ・生産性向上

D Xで行内業務効率化・事務削減に取組み、営業活動に注力できる態勢を構築します。

行内デジタル環境の強化・構築

☑ 行内サブシステムの再構築

- ▶ 各サブシステムのデータを即時相互連携
- ▶ 内製化による管理コスト削減、適時カスタマイズ対応



✓ AI技術によるデータ解析

> 会話音声からの「感情分析」



▶ 「テキストマイニング」で重要キーワード抽出



etc

デジタルBPRで業務の抜本見直し

✓ ペーパーレス化拡大





▶ 紙からデータ保管への切替え



☑ 人員の再配置

▶ 店頭窓口の後方事務レス化・融資事務レス化



▶ 事務削減による人的リソース再配置 etc 🤰

IT人財の増強

- > 行内開発力の強化
- ➤ ITパスポート等の資格取得



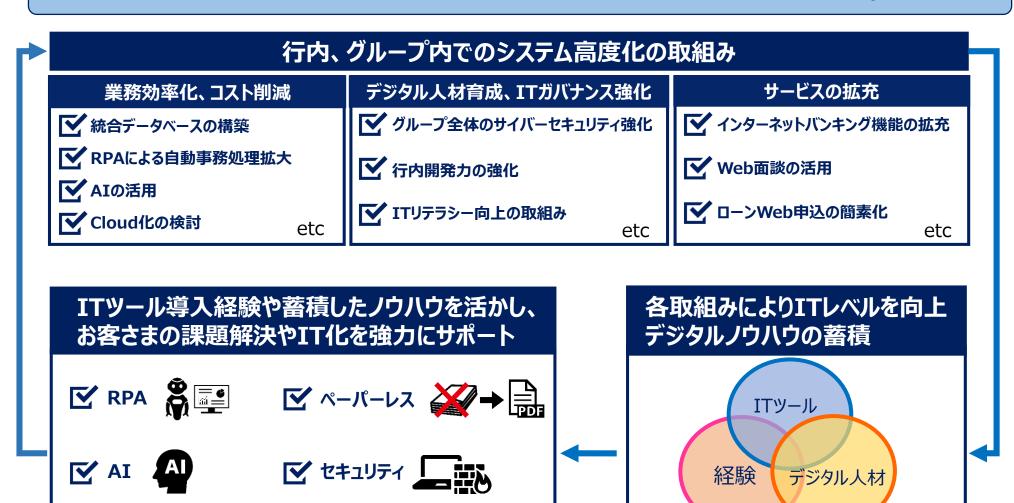
Y IT人財の育成・確保

- ▶ デジタルインターン受入
- ▶ 有明高専とのデジタルイノベーションラボ強化
- ▶ IT人財の新卒・中途採用(30名増加)

etc

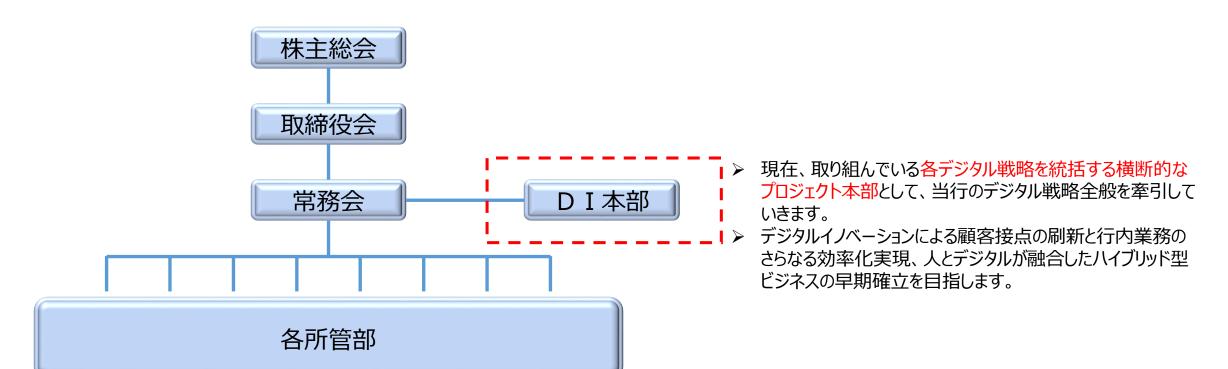
3. システム戦略

新技術を活用した業務効率化とコスト削減、サービス拡充、デジタル人材育成に取組みます。



3. DX推進態勢

- ▶ 令和3年4月に、デジタルトランスフォーメーションへの取組みをさらに加速化していくため、「DI(デジタルイノベーション)
 本部」を新設致しました。
- ▶ ウィズコロナを前提としたニューノーマル(新しい生活様式)への対応など、ビジネスモデルの転換が必要となる中、当行においても環境の変化に適応し、デジタル技術を大いに活用しながらお客さまや地域のニーズに応えていくため、デジタルトランスフォーメーションを推し進めていきます。



4. 組織戦略について

人財組織開発

地域に貢献できる"働き方"を可能とする環境を整備し、地域のお役に立つ"働きがい"を実感できる組織風土への変革を目指し、サステナブルなビジネスモデルを確立するための人財・組織づくりに取り組みます。



BANKER bb ---

変革への態勢構築

1 on 1ミーティングの定着

ブロック配置人財の拡充

ITリテラシーの向上

意識と行動の変革

🗹 在宅勤務、リモートワーク導入

🗹 女性・キャリア層・シニア層の活性化 🗹

複線型(ジョブ型)人事制度

失敗を恐れず、自ら考動する 集団へ

組織風土の変革

✓ 全体最適思考の浸透

---- CONSULTANT ∧

- 🗹 人財ポートフォリオの構築
- 専門(コンサル)人財の育成強化
- グループ会社全体での採用・交流
- ■業解禁による多様化

一人ひとりの働きがいやエンゲージメントの向上

コミュニケーション活性化

第17次中期経営計画期間中の人事組織開発KPI

▶ F P 技能士1級取得者数 100名 (2021年度比+70名增加)

F P技能士2級取得率 100% (2021年度比+450名增加)

コンサルティング能力の向上

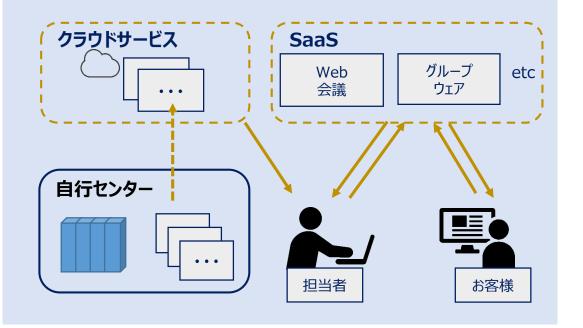
> I Tパスポート取得者数 1,000名 (2021年度比+930名増加)

5. システムインフラ

サブシステムのクラウド移行やSaaSの利用によってシステムコストの削減を図り、加えてAPIを活用した顧客体験サービスの高度化及び顧客接点の拡大に向けて戦略的に投資を行っていきます。

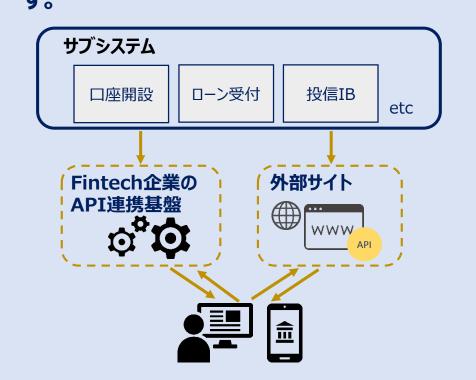
▶ クラウドサービス・SaaSの積極的な利用

クラウドサービスやSaaSの積極的な利用により、 システム全体の最適化を行い、運用・保守にかかる コストを逓減します。またクラウド上のグループウェア など、お客様との新たなコミュニケーション基盤を構築 します。



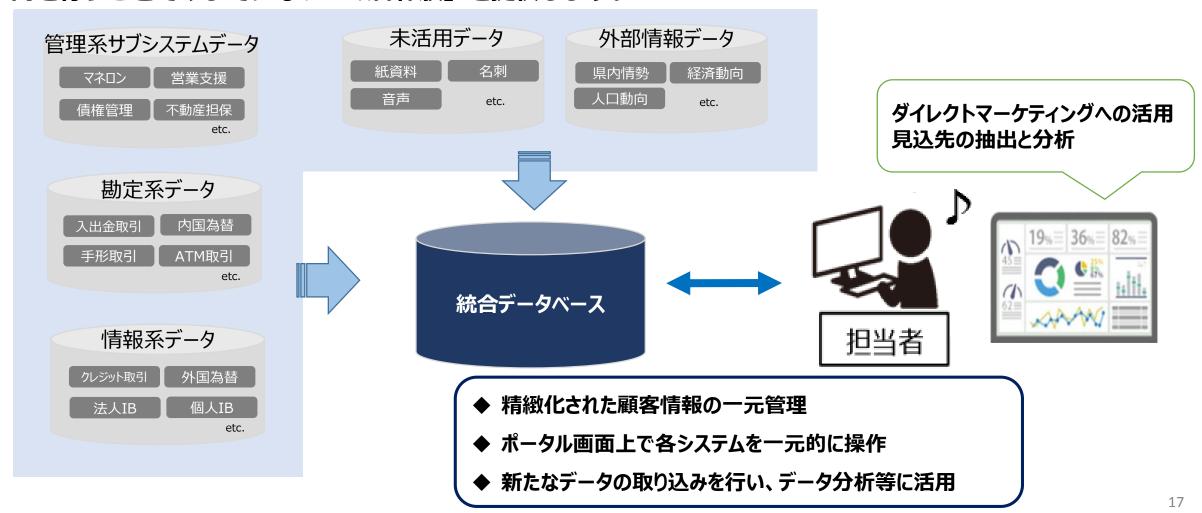
➤ APIの活用推進

Fintechサービスや外部サイトとAPI連携し、CXの向上(顧客体験サービスの高度化)を推進するためにシームレスなサービスの構築・提供を目指します。



5. システムインフラ

銀行内に保有する様々な情報を集約一元管理を行うことで、銀行内の業務プロセスの見直しを図り、より 営業活動に注力できる態勢を構築します。また、お客様のライフイベントの発生に応じたタイムリーなご案 内を行うことで今までにない『顧客体験』を提供します。

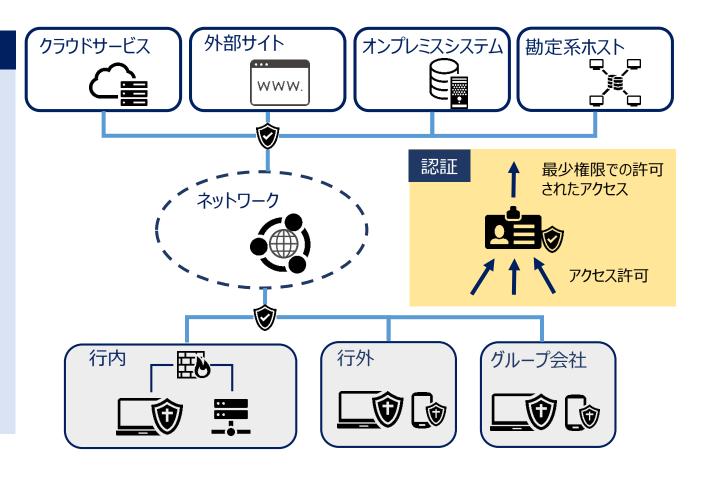


6. サイバーセキュリティ

DX戦略を推進し、「新しい働き方」に対応するにあたり、行外からのアクセスやクラウドサービスの利用を前提に安全性と利便性を確保するため「ゼロ・トラストの考え方」にもとづいたセキュリティ対策を講じていきます。

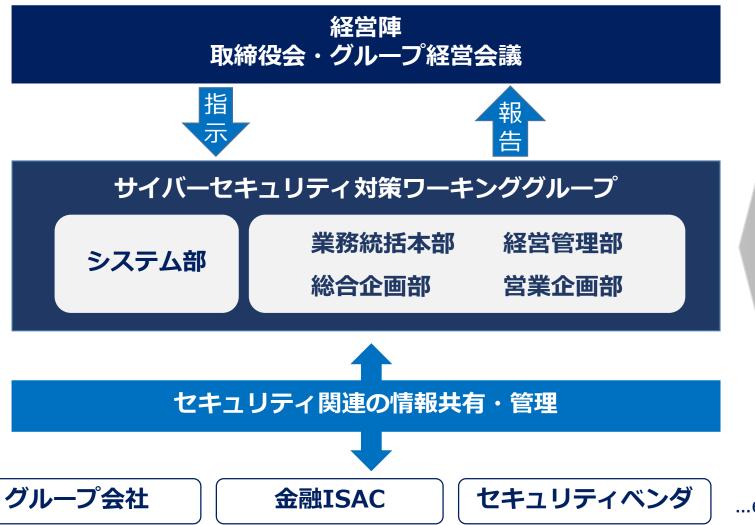
サイバーセキュリティの強化

- > ネットワークの内外に関わらない通信経路の暗号化
- > 多要素認証の利用などによるユーザー認証の強化
- ▶ 行内ネットワークに接続する全ての通信を監視し統合的に 管理
- ➤ 全従業員のITリテラシーの向上を目的とした人材教育
- > 行内SOC体制の構築に向けた人材育成



6. サイバーセキュリティ

システム部を事務局とするサイバーセキュリティ対策ワーキンググループを設置し、他社のサイバーセキュリティ 事案や当行内におけるリスクの共有や訓練を繰り返すことで、当行グループ全体での有事の対応に備えています。



ワーキンググループの役割

- ①情報収集及び報告
- ②コンティンジェンシー プランの見直し
- ③サイバー攻撃対応訓練等の計画及び実施
- ④サイバーセキュリティについての啓蒙
- ⑤サイバー攻撃または攻撃予 兆を検知した際の初動対応

...etc